



慶應義塾家計パネル調査ニュース第5号

2008年12月

第5号によせて

慶應義塾大学大学院経済学研究科および商学研究科は、文部科学省による21世紀COEプログラムの研究教育機関（「世界的研究教育拠点形成のための重点支援機関」）として採択され、全国の20歳から69歳までの男女約4,000の方を対象としたパネル調査を行ってまいりました。本年3月を持ちまして上記のプログラム期間は終了致しましたが、これに引き続く形で、2008年度からは新たに京都大学経済研究所を連携機関として加え、文部科学省グローバルCOEプログラム（「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」）として、研究活動を開始しております。

2004年の調査開始より、毎年欠かさず調査にご協力くださる皆様のおかげをもちまして、慶應義塾家計パネル調査（KHPS）も5年目を迎えることができました。この慶應パネル調査ニュースは、本年1月に実施された第5回調査に基づき、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

皆様にご協力いただいた調査結果からは、学術論文も多数生まれており、マスコミにおいても大きな反響をいただいております。また、これまでの調査結果は、様々な視点からの分析結果をまとめた出版物として刊行されております。こうした成果を上げることができましたのも、一重に調査回答者の皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます次第です。

民主主義国家における適切な政策論議のためには、質の高いパネル調査の実施とそれを用いた政策の分析・評価が不可欠です。われわれ研究員一同、このような認識のもと、皆様から賜りました貴重なご協力を無駄にすることのないよう、研究に邁進していく所存でございます。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/京都大学経済研究所連携グローバルCOEプログラム
パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授
樋口美雄

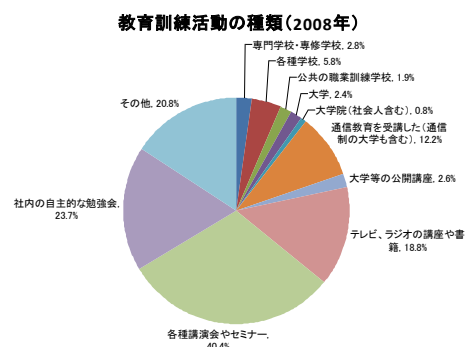
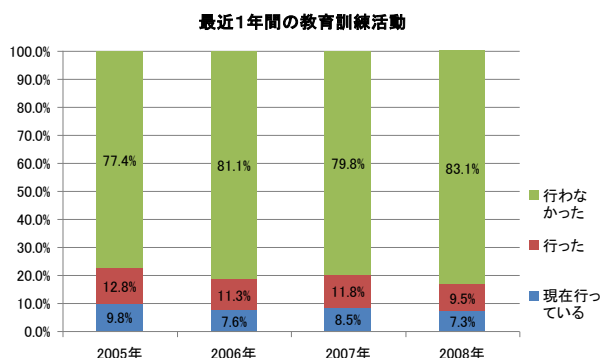
ここでは、労働時間や社会人教育の実践などの就業・就学行動について、最近の傾向を見ていきます。

1. まずは身近な方法で

技術や技能の向上のために「学び」の活動・その種類

昨年1年間の、仕事にかかわる技術や能力の向上のための教育訓練活動（学校に通う、講座を受講する、自分で勉強する、など）に関する質問の結果、こうした活動を行った割合（「行った」もしくは「現在行っている」）は全体の16%程度となりました。年度ごとの推移をみると、これらの割合に大きな変化は見られませんが、昨年度の調査(2007年)に比べ、若干低下しています。

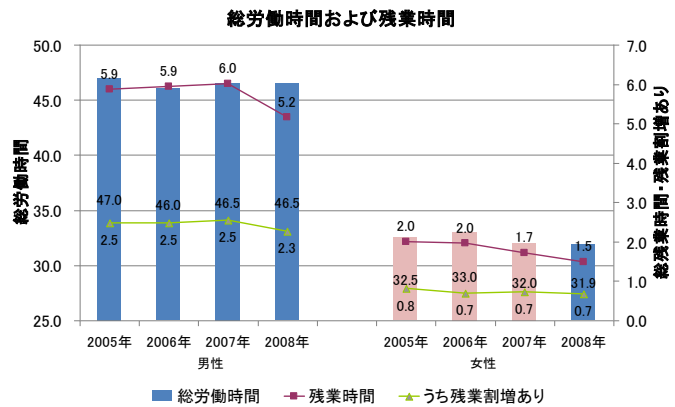
また、社会人教育を受ける際の方法に関しては、テレビ・ラジオ講座や書籍、講演会・セミナー、自主的な勉強会の3つで全体の8割以上を占めています。



2 週労働時間・残業ともに男性は増加傾向

週当たり総労働時間と残業について

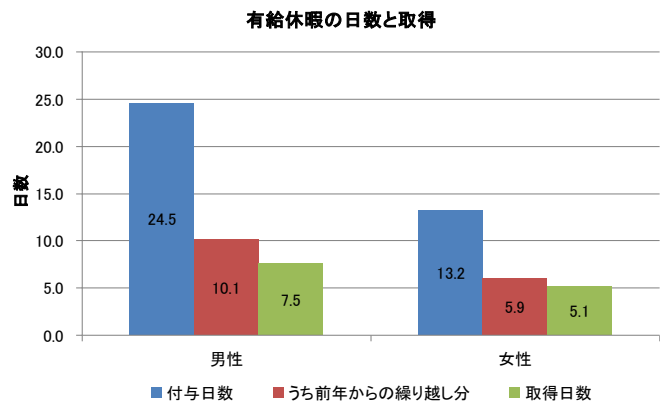
2007年の週当たり平均労働時間は男性で46.5時間、女性で31.9時間となりました。2004年からの推移をみると、男性では前年とほぼ同水準になっているのに対し、女性では2006年以降一貫して減少傾向が見られます。一方、残業時間については、男女ともに減少がみられます。ただし、女性については総労働時間の減少を残業時間の減少が相殺する結果になっていますが、男性については総労働時間が高止まりしているという現状があります。特に、男性については残業割増手当がつく残業時間の減少が見られます。



3 男女ともに有給休暇の取得は難しい？

有給休暇の取得について

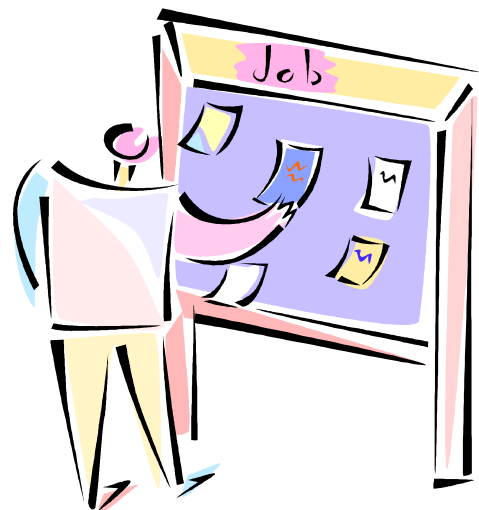
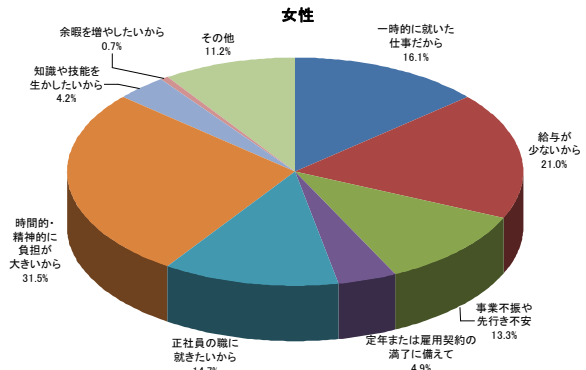
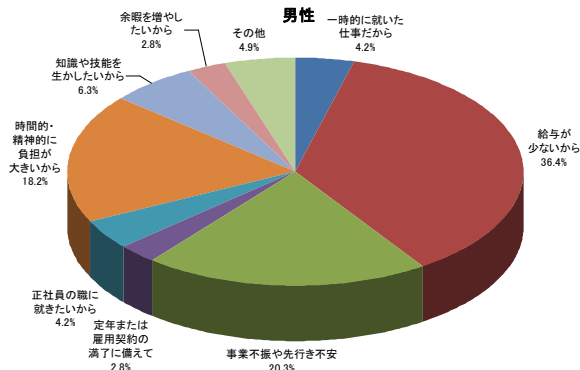
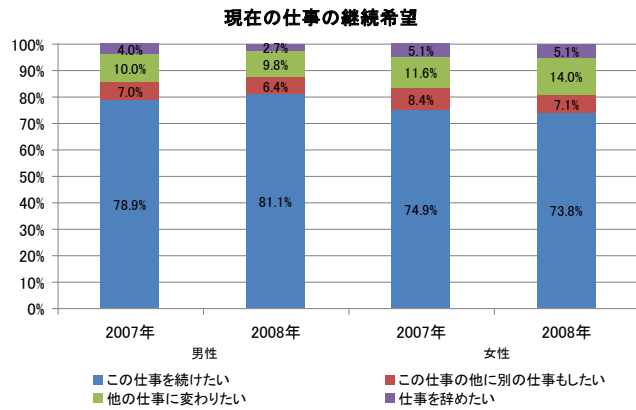
昨年1年間の有給休暇の日数と、実際の取得状況をみると、利用可能な日数（付与日数）は男性で平均24.5日、女性で平均13.2日となりました。このような男女の差は、主として女性のパートタイム就業などに代表される就業形態の違いに起因するものと考えられます。一方、実際に取得した有給休暇の日数をみると、男性で平均10.1日、女性で平均5.9日となり、制度と実際のかい離がうかがわれます。これらの日数は、ほぼ前年からの繰り越し日数と同程度となっています。



4 男女で異なる転職希望の理由

仕事の継続意向と転職希望の理由について

現在の仕事の継続希望に関する質問を行ったところ、男女ともに全体の7割以上の方が継続を希望しているのに対し、男性では9.8%、女性では14.0%の方が転職を希望しているということでした。このような傾向は、昨年とほぼ同様のものですが、女性については転職希望が若干増えています。また、転職を希望している人に対して、その理由を尋ねたところ、男性では「給与が少ないから」および「事業不振や先行き不安」の上位2項目が全体の半数以上を占めている一方、女性では「時間的・精神的に負担が大きいから」という項目が全体の31.5%で最も多いという結果になりました。加えて、女性に関しては「正社員の職に就きたいから」、「一時的に就いた職だから」といった回答も多く、男女間で違いがみられます。



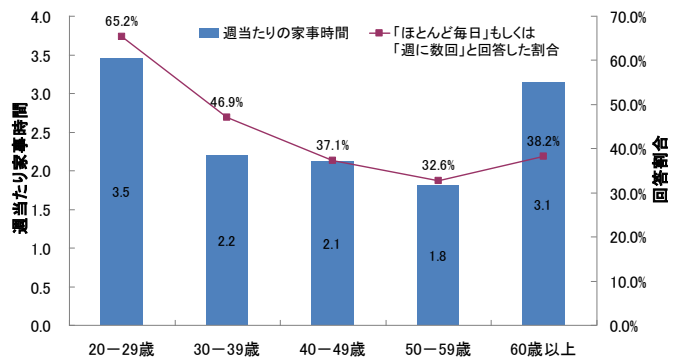
ここでは、家事・育児への時間の使い方、健康状態などのことがらについて、その推移と実態を見ていきます。

5 男性の家事参加はまだ低い？

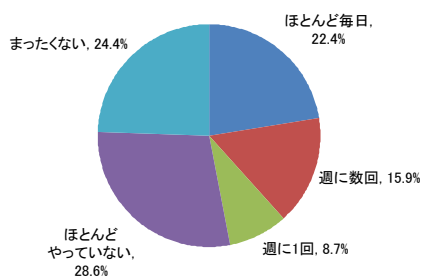
有配偶世帯の家事分担

有配偶世帯では、家事労働の大部分が女性に依存しており、「ほとんど毎日」家事労働を行っているという女性の割合は 97.6%に達します。これに対して、男性は「ほとんど毎日」もしくは「週に数回」と回答した人は 4 割弱にとどまります。ただし、2006 年における割合は約 30%だったので、この数年で男性の家事参加は進んできたといえるかもしれません。男性の年齢層別にみると、「ほとんど毎日」もしくは「週に数回」と回答した割合は 20 代、30 代で高く、その後年齢が上がるにつれ低下しますが、60 歳以上になると再び上昇するという傾向が見られます。これらは、若年代における男性の家事参加に対する意識の変化と、退職後の家事への参加という側面を反映しているものと考えられます。

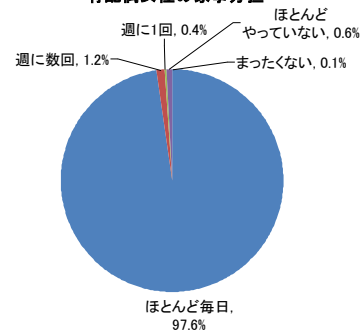
有配偶男性の家事労働分担・時間



有配偶男性の家事分担



有配偶女性の家事分担

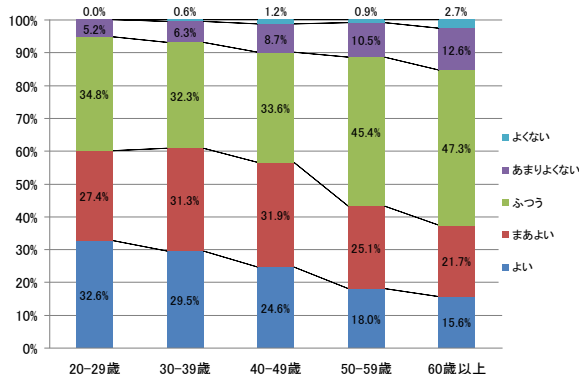


6 対象者の年齢と健康状態

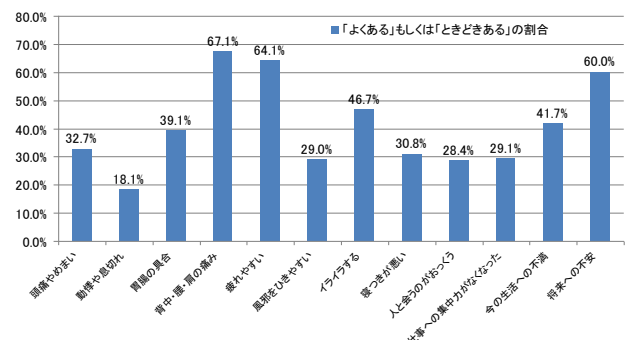
健康状態・症状について

自己評価による 5 段階の健康状態の評価（よい・まあよい・ふつう・あまりよくない・よくない）をみると、40 代までは「よい」または「まあよい」と回答する人の割合はそれほど変わらないものの、50 代以降で急激に減少する傾向がみられます。ただし、60 歳以上の人に関しても「よくない」という回答は全体の 2.7%でした。

また、主要な症状についての質問項目に対する回答（「よくある」または「ときどきある」と回答した割合）をみると、「背中・肩・腰の痛み」と「疲れやすい」という申告が最も多く、これに「将来への不安」等が続きます。



健康状態 — おもな症状

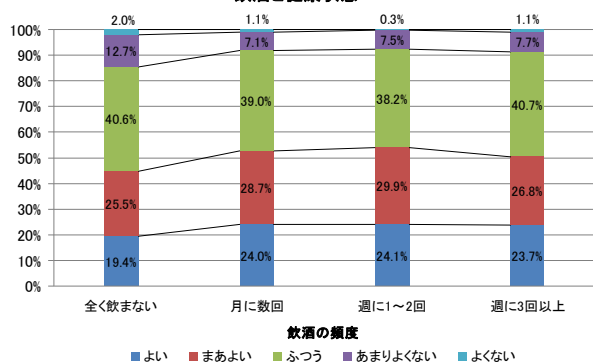


7 適度の飲酒・運動が健康の秘訣？

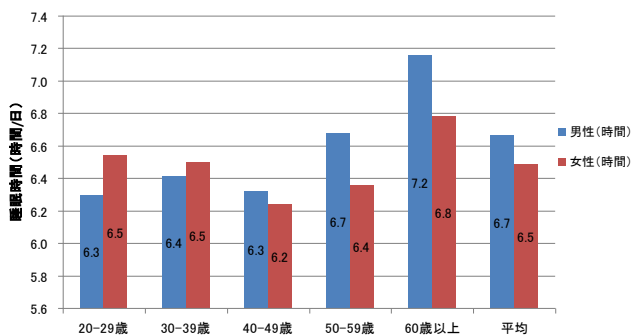
飲酒・運動・睡眠時間について

自己申告による飲酒・運動の頻度について、健康状態との関連をみると、週に1~2回の飲酒および運動を行っているというグループで、健康状態が「よい」または「まあよい」と回答している人の割合が最も多いという結果になっています。適度の飲酒・運動が健康維持のためには重要であるのかもしれませんが、1日の平均睡眠時間について、性別にみると、平均で男性が6.7時間、女性が6.5時間という結果になりました。年齢別にみると、20代・30代では女性に比べ男性のほうが睡眠時間が短くなっている一方で、それ以降の年齢層では逆転します。

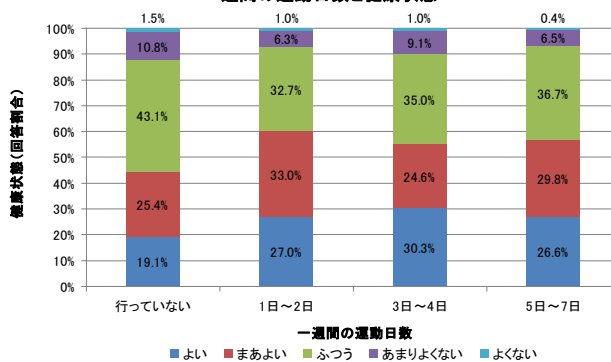
飲酒と健康状態



一日の平均睡眠時間



一週間の運動日数と健康状態



ここでは、世帯の収入・支出・貯蓄などのみなさまの生活上のことからについて、その推移と実態を見ていきます。

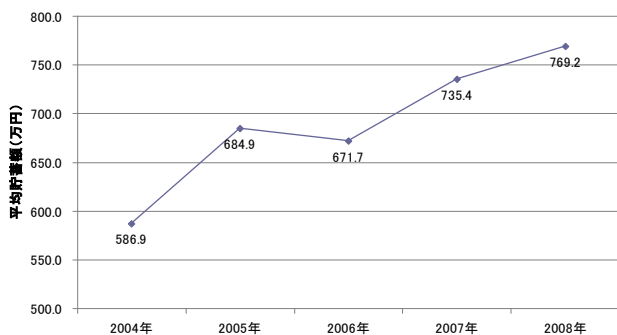
8 世帯の預貯金額は改善の傾向

世帯の預貯金額について

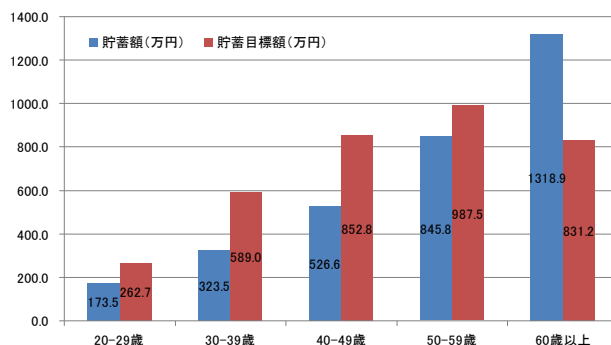
2008年の調査による世帯の預貯金額は、平均で769.2万円となっています。また、平均金額の推移をみると、2004年以降、ほぼ一貫して増加の傾向がみられます。

また、現在の預貯金額とその目標額をそれぞれ年齢別にみると、60代以上を除くすべての年齢層で、現在額が目標額を下回り、かつその差は40代で最も大きくなっています。こうした傾向は、世帯のライフサイクルに応じて必要になってくる、出産・育児・住宅購入などの支出増加の影響を反映しているのかもしれない。

平均貯蓄額の推移



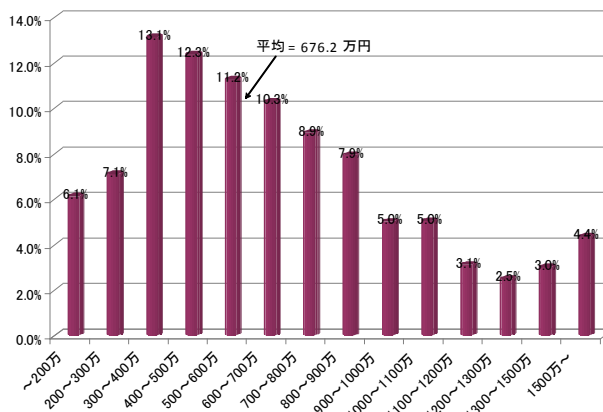
平均貯蓄額と貯蓄目標額(2008年)



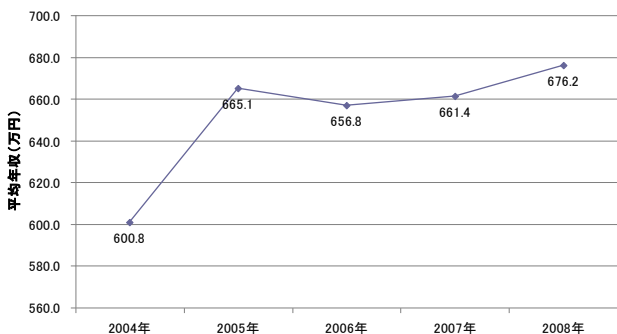
9 世帯年収は二極化の傾向

世帯年収について

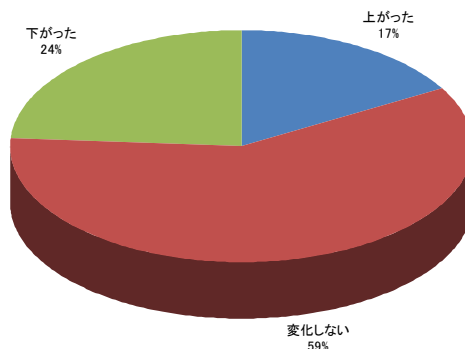
2007年1年間の世帯全体の収入は、平均で676.2万円となり、昨年にくらべて約15万円ほど上昇しています。ところが、前年からの年収の変化に関する項目をみると、「下がった」という回答の割合(24%)が、「上がった」という割合(17%)を上回ります。こうした結果は、平均としては年収が上昇している一方で、各世帯については所得水準の二極化が進んでいることを示唆しているのかもしれない。



平均年収の推移



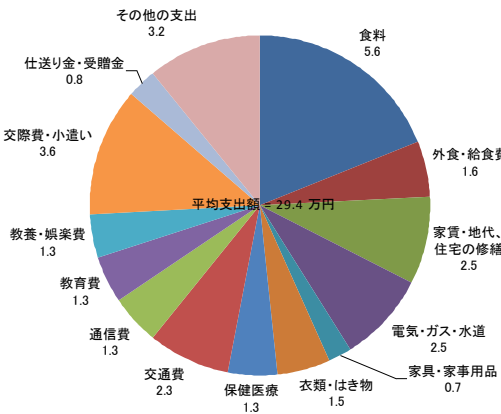
前年からの年収の変化(2008年)



10 40代で重い教育・住居費負担

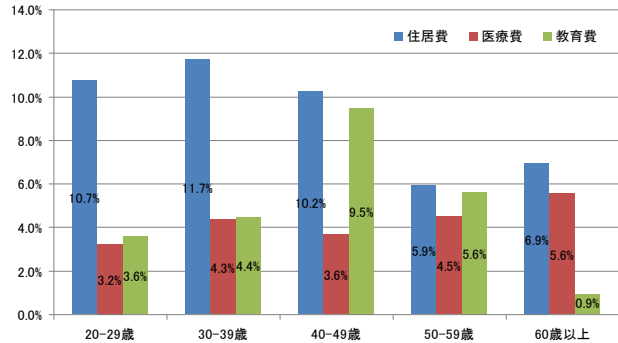
1か月の支出額について

008年1月の家計の支出額は、平均で29万4千円となりました。内訳をみると、食費（食糧および外食・給食費）が全体の4分の1（7万2千円）を占め、それに交際費、その他の支出、電気・ガス・水道代などが続きます。昨年と比較して、電気・ガス・水道代の上昇が顕著で、最近の石油価格の上昇などがその背景にあると考えられます。



また、住居費、医療費および教育費の支出割合を年齢層別にみると、住居費の負担は若年層で重く、教育費は40代をピークにその後低下しています。結果として、特に40代で教育費・住居費ともに負担が重くなっていることがうかがわれます。一方で、医療費は年齢とともに緩やかに上昇する傾向があります。

主要支出項目が1か月の支出に占める割合



ここでは、住宅価格の変動やバリアフリー設備の設置状況、両親・子どもとの同居などの住居や住み方に関連することがらについて見ていきます。

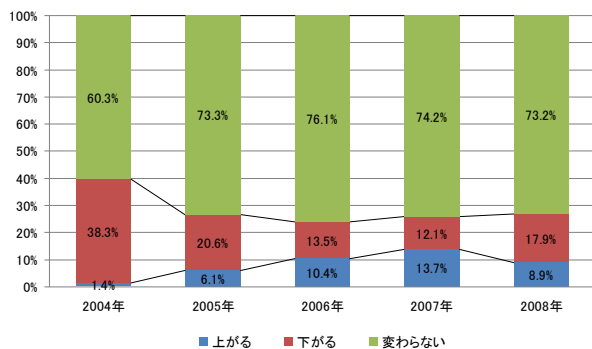
11

市場価格の変化

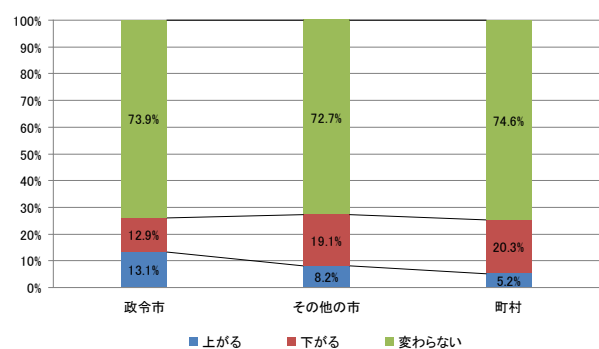
持家に住んでいる人に対して、所有している住宅（敷地部分）の現在の市場価格が、来年にはどう変化するかという質問をしたところ、2008年では全体の8.9%から「上がる」、17.9%から「下がる」、73.2%から「変わらない」という回答を得ました。「下がる」という回答の割合は、前年と比べて5%ほど増加しており、最近の地価の下落を反映しています。

ただし、こうした回答傾向は、居住する地域によって異なり、都市部（政令指定都市）では「下がる」という回答の割合は少なくなっています。

来年にかけての市場価格の変化(敷地)



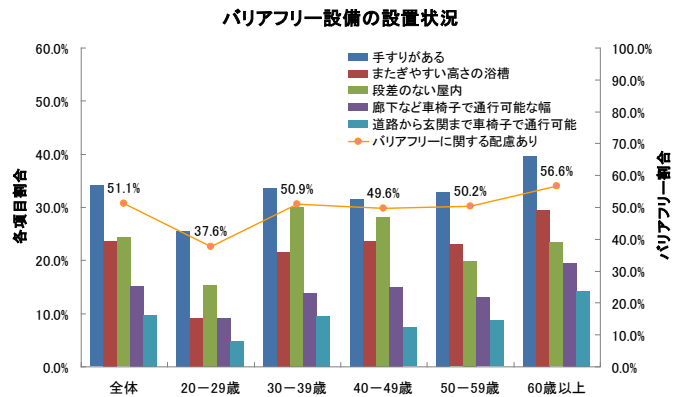
来年にかけての市場価格の変化(敷地, 2008年)



12 高齢者ほどバリアフリー住宅に居住

バリアフリー設備の設置状況

居住する住宅のバリアフリー設備に関する配慮をみると、こうした設備を備える住宅に住んでいる割合は全体で 50%強となりました。個別の設備の内容に関しては、屋内の手すりの設置、浴室や室内の段差を少なくするなどの配慮がみられます。年齢別にみると、やはり高齢者ほどこれらの配慮がある住宅に居住しており、高齢期に備えて計画的な住宅リフォームなどを行っている結果と考えられます。



13 大都市で低い同居率

両親との同居

全体として、年齢とともに両親と同居している人の割合は高くなる傾向があります。ただし、こうした傾向には明確な地域差がみられ、町村部で最も同居率が高く、政令指定都市で低くなっています。

